

<b>宝塚市協働のまちづくり促進委員会</b>	
<b>協働のマニュアル策定部会(第6回) 会議録</b>	
開催日時	平成27年6月29日(月) 18:30~21:20
開催場所	宝塚市市役所 特別会議室
次第	1 開会 2 議事 マニュアル素案について 3 閉会
出席委員	久委員長、飯室委員、河上委員、熊澤委員、久米委員、古泉委員、檜垣委員、平山委員、田中委員、溝口委員、渡邊委員
開催形態	公開(傍聴人0)

## 1 開会

第6回協働のマニュアル策定部会の開会。

事務局から、本日の委員出席者数は11人、欠席者0人であり、過半数の出席要件を満たしているため、会議が成立していることを報告した。

## 2 議事 マニュアル素案について

(1) 事務局がマニュアル素案について概要を説明した後に、久会長がマニュアルに掲載するコラムについて説明し、協働のマニュアル策定作業部会の部会員である熊澤委員、平山委員、飯室委員、檜垣委員が、それぞれマニュアル素案を起草した部分を説明した。

(2) 【部会長意見】目的を達成していなくても事業をやめる勇気について、マニュアルで記載しているが、本来のPDCAサイクルが回っていれば、事業を見直した結果として事業をやめることも選択できるはずだ。

情報提供になるが、他市のまちづくり協議会では、まちづくり計画を策定するに当たり事業の見直しを行ったが、長年実施されてきた夏祭りなどの事業目的が共有されていなかったことが分かったので、徹底的に議論された。事業を評価するに当たって夏祭りであれば、参加人数や出店の数など規模を評価しても、毎年数字を上げていって苦しくなるばかりで、夏祭りの本来の目的である地域住民の交流を評価するのであれば、活動に参加した人がどれだけ知り合いが増えたかというような指標になるはずである。夏祭りでも地域住民の交流が深まらないのであれば、事業を実施する意味はないのだが、本来の目的に合った評価をしないとそこが見えてこない。

(3) まちづくり協議会の内部でも、PDCAサイクルをうまく回せている団体とそうでない団体がある。どのように実践していけばいいのか。

(4) 【部会長意見】コラムにも書いたが、ネットワーク型の活動か階層組織型の活動かによって、活動の仕方が違ってくる。ネットワーク型の活動を展開すれば、活動の担い手が増えていきやすい。

(5) 問題があればすぐに行政に苦情をいう住民がいる。行政から地域に問題が返された

ときに問題が大きくなり過ぎてしまって、地域として動きにくい状況が生じるときもある。

また、自治会などのように大きな組織になると、役員の発言権が大きくなる一方、一住民が声を上げにくいような状況になりがちである。

- (6) 【部会長意見】マニュアルでは、発意のところで、まず周りの人と話して意見を共有することとしている。しっかりマニュアルを読んでもらえば、すぐに行政に苦情をいうようなことはなくなるのではないか。さらに、行政職員には議員が関与しても対応を変えないようお願いしたい。地域で真剣に話し合っても、議員の一声で対応が変わるようでは、地域の信頼を得ることはできない。

また、元々の力関係が上下関係にある場合は、上にあるものが敢えて力を抑制しないと、協働を進める上で必要な対等の関係を築くことが難しい。上にあるものが力を抑えることも協働の原則の1つである。マニュアルのどこかに記載しておいたほうがよいかもしれない。

- (7) 匿名を断ることで、行政に持ち込まれる苦情が減るのではないか。
- (8) 匿名を断るより、そもそも行政で苦情を引き取らず、まず地域で話し合ってもらよう促すことが大切なのではないか。
- (9) マニュアルでいくら解説しても、行政に持ち込む人は後を絶たないだろう。行政が苦情を引き取らず、地域に返すという処理の仕組みを考える必要があるのではないか。
- また、マニュアルについては、始めから完璧なものをつくることはできないので、まずは一定の成果品ができた時点でマニュアルとして提供し、逐次見直していけばよいのではないか。

- (10) 自治会で意見を集約して行政に要望する方法が定着している自治会もある。自治会がそういう機能を果しやすい地域とそうでない地域があるのだろうが、地域で処理する一つの方法だと思う。

- (11) 自治会だと、非会員への対応が難しい部分があるのではないか。

- (12) 【部会長意見】地域内での異なった意見も時間をかけて話し合えば、妥協点が見えてくるものだ。地域で話し合いがなされていない案件が行政に持ち込まれた場合に、地域に返すか、行政も一緒に話し合いのテーブルに着くかして、時間をかけて話し合う必要がある。

- (13) 宝塚市には移住してきた人が多いが、移住者が多いまちでは、隣人と付き合いをしなくても生活できる基盤があるので、自治会やまちづくり協議会を必要としない生き方もできる。それを前提に議論をする必要があると思う。

また、自治会でも、まちづくり協議会でも、活動するに当たっては必ず組織が必要になる。問題なのはネットワーク型の運営ができるかどうかだと思う。組織の会長がトップダウンで運営するようでは、地域の活動は活発にならない。

- (14) 【部会長意見】トップダウンで役員を決めて組織づくりを行うのか、活動する人達が話し合っ て役員を決めて組織づくりを行うのか、同じ組織を作るのであってもプロセスが全く違う。

- (15) 男性ほど会社組織での経験が多いので、トップダウン的になりやすい。マニュアルにもフラットな活動が重要だということを盛り込んでおいてほしい。
- (16) 議決機関が必要なのは確かだが、議決機関がトップダウン型にならずに、ネットワーク型の運営ができるようにマニュアルで解説する必要がある。
- (17) 分かりやすいタイトルへの見直しと見やすいレイアウトへの変更は、今後行っていくのか。図表を入れるなど見やすくしてほしい。
- (18) 事例集を作成することも検討していたかと思うが、どうするのか。
- (19) 【部会長意見】 今期の委員会で全てを完成させることもできないので、次期に取り組んでもらうこととする。
- (20) 現在はマニュアルの内容を整理しているだけで、レイアウトなどは考慮していない。イラストも加えたりすれば分かりやすいものになると思う。本文はできるだけシンプルにして、必要な資料は資料編を参照することにするので、資料編を別に作成する予定にしている。
- (21) 1つか2つでも事例を掲載してはどうか。
- (22) 協働の事業は様々なので、代表事例として1つか2つを選択することは難しく、じっくり時間をかけて事例集をまとめる必要がある。
- (23) 【部会長意見】 次期では協働を進める上での話し合いの仕方やファシリテーターの役割などを解説するマニュアルがあれば、協働を実践していくうえで役に立つマニュアルになると思う。
- (24) ワークショップ形式で議論していくことが大切だと思う。
- (25) 話し合いも必要だが、地域を歩き回って現場を把握し、共通認識を持つことが必要である。
- (26) なかなか活動に参加してもらえないので、みんなで共通認識を持つことは難しい。言葉だけで共通認識を持つことはできない。
- (27) 協働で現場をよく知っているのは市民で、行政は制度などに詳しい。両者を調整していく仕組みが必要だ。行政は計画を作る前の段階で住民の意見を聴いて、現場を知るように努めるべきだ。
- (28) 住民の意見をまとめるのに、自治会であっても100軒程度の単位でないと意見がまとまらない。
- (29) 【部会長意見】 意見の聴き方、まとめ方なども、次にマニュアルを充実させる際に検討する必要があるかもしれない。
- (30) 自治会長に意見をまとめてもらうようなことはできないものか。
- (31) 事案によって良し悪しがあると思う。
- (32) 自治会に加入していない人たちの意見まで自治会長がまとめるのは難しい。現在の自治会加入率を前提とするなら現実的でない。
- (33) 【部会長意見】 協働では役割分担をしっかりと話し合っ決めて決める必要がある。だれが意見をまとめる役割を果すのか、どう対応するのかも自治会長と相談して決めていくような対応が求められる。

- (34) 市民説明会や研修などで、市民と顔見知りになるというのが大切なのだと思う。
- (35) 今は「官」が何でもやりすぎるので、自治会に入らなくても困らない社会になっている。いざという時に助け合える関係が地域で築けているのかどうか疑問だ。
- (36) 【部会長意見】組織をつくって制度で動かしていく方法もあるが、地域で友達関係を築くことによって、別の方法で助け合う動きができるのではないかと考えている。
- (37) 戦後、行政が肥大化した。これ以上は行政で対応できない状況となっている。住民側が現状でよいのか、自分たちで支え合う仕組みをつくるのか、選択を迫られているのだと思う。今なら協働という仕組みで何とかできる状況だと思うが、協働が回らなくなったときにまちが衰退するのだろうか。
- (38) 【部会長意見】だれのための協働なのかを考える必要がある。例えば、昔ながらの村社会では村の墓地があり、住民が定期的に掃除などの管理を行っているが、市民霊園であれば行政が墓地を用意して、市民はお金を払って墓地の管理をしてもらっている。市民霊園の経営が難しくなれば、今後どう管理していくのかをもう一度市民側に戻すことも考えられる。
- (39) 社会保険改革でも地域で支え合う方向になっている。市民の気付きや発意から協働を進めていく方向は間違っていないと思う。
- (40) 【部会長意見】介護の分野でも地域包括ケア会議を立ち上げて、運用しようとしているが、トップダウンの組織型で運営するのか、ネットワーク型で運営するのかで、大きく異なってくると思う。ネットワーク型で運営するために何が必要なのかを福祉部門の関係者にもう一度見直してほしい。
- (41) ごみ出しも隣近所で助け合えば、行政が玄関先まで取りに行くようなことをしなくてもよいはずだ。
- (42) 市民が助け合わないから行政がせざるを得ない状況になっているのではないか。
- (43) 【部会長意見】地域に助けを求めることができないから、行政に要望するという人もいる。地域に助けを求めることができるような関係を築く必要があるし、根本的にはそのような自分の気持ちの持ちようであることを気付いてほしい。
- (44) 協働の指針があれば本当は十分なかもしれないが、手引きとしてのマニュアルを作成している。協働の原則や心構えが大切だと理解している人にとっては、物足りないものかもしれない。
- (45) 行政が作成したマニュアルとすると、完璧を求められるが、市民委員が作ったものとして、完璧なものを求めず、とりあえずマニュアルを世に出してほしい。必要であれば適宜修正していけばよい。

### 3 閉会